



平成30年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月11日

上場会社名 株式会社創通

上場取引所 東

コード番号 3711 URL <http://www.sotsu-co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出原 隆史

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理チーム チーフマネージャー (氏名) 根本 義紀

TEL 03-6386-0311

定時株主総会開催予定日 平成30年11月27日 配当支払開始予定日

平成30年11月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年11月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期の連結業績(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	16,873	13.8	2,615	13.5	2,725	8.2	1,869	8.5
29年8月期	19,565	15.6	3,025	13.5	2,968	15.2	2,042	10.6

(注) 包括利益 30年8月期 1,998百万円 (10.8%) 29年8月期 2,241百万円 (4.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年8月期	127.59		9.1	10.5	15.5
29年8月期	139.28		10.7	12.3	15.5

(参考) 持分法投資損益 30年8月期 百万円 29年8月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期	26,733	21,664	79.8	1,455.12
29年8月期	25,109	20,229	79.4	1,359.95

(参考) 自己資本 30年8月期 21,323百万円 29年8月期 19,929百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年8月期	2,928	15	563	19,804
29年8月期	2,152	210	560	17,455

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年8月期		15.00		23.00	38.00	557	27.3	2.9
30年8月期		15.00		22.00	37.00	542	29.0	2.6
31年8月期(予想)		15.00		21.00	36.00			

(注) 1.平成29年8月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭、特別配当8円00銭

2.平成30年8月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭、特別配当7円00銭

3.平成31年8月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭、特別配当6円00銭

3. 平成31年 8月期の連結業績予想(平成30年 9月 1日～平成31年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,100	20.3	1,300	1.0	1,300	4.4	870	9.1	59.36
通期	15,700	7.0	2,540	2.9	2,565	5.9	1,760	5.9	120.10

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年8月期	15,000,000 株	29年8月期	15,000,000 株
期末自己株式数	30年8月期	345,745 株	29年8月期	345,745 株
期中平均株式数	30年8月期	14,654,255 株	29年8月期	14,664,984 株

(参考)個別業績の概要

平成30年8月期の個別業績(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	15,077	15.8	2,051	17.1	2,232	10.0	1,573	11.4
29年8月期	17,903	16.3	2,475	16.4	2,481	17.9	1,776	12.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期	107.41	
29年8月期	121.12	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期	23,935	19,187	80.2	1,309.32
29年8月期	22,681	18,086	79.7	1,234.24

(参考) 自己資本 30年8月期 19,187百万円 29年8月期 18,086百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料の業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しておりますが、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社では、第2四半期及び期末の決算について、アナリスト向け説明会を開催しています。決算説明会で配布した資料を当社ウェブサイトに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の保護主義的な通商政策が景気を下押するリスクがあるものの、国内の企業業績が堅調に推移したことから雇用・所得環境の改善がみられ、その結果個人消費も底堅く推移しており、景気は緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、アニメ作品の配信事業・配信サービスが世界規模で拡大することにより、DVD・BDの市場が縮小するだけでなく、アニメーション事業の構造は大きく変化しております。海外の大手配信事業者が作品の主要なスポンサーとなるケースや作品の一次利用がテレビ放送ではなく配信サービスというケースも目立つ様になっており、アニメ作品の製作スキームは多様化しております。また、二次利用の場面においても、映像ビジネスやキャラクターグッズのみならず音楽・興行・舞台等へと利用の幅が広がるとともに複合化しております。アニメーション事業の投資回収スキームやアニメファンのニーズが多様化する事業環境において、製作委員会組成やキャラクター育成の創意工夫がより一層必要となるとともに、新しいパートナー企業との関係づくり等、事業環境の変化への対応が急務となっております。

このような状況のもと当社グループでは、中核であるアニメ作品やエンタテインメントコンテンツのプロデューサーにおいて、より良い作品・ヒットコンテンツを創り、著作権ビジネスに繋げることで収益性を高めること、並びに当社保有のアニメーションキャラクターに関し、パートナー企業とともにファンの方に楽しんでいただける新たな利用の市場を開拓し、アニメーションキャラクターの著作権ビジネスを拡大するという方針のもと、事業展開を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は16,873百万円（前期比13.8%減）、営業利益2,615百万円（前期比13.5%減）、経常利益2,725百万円（前期比8.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,869百万円（前期比8.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(メディア事業)

メディア事業におきましては、「それいけ！アンパンマン」以外の継続番組が終了したものの、「ガンダムビルドダイバーズ」「ゆるキャン△」「美男高校地球防衛部 HAPPY KISS!」「天狼 Sirius the Jaeger」等、22作品の新作テレビアニメーション番組について製作出資・製作委員会の組成・共同運営ならびにプロデュース事業を実施いたしました。

しかしながら、アニメ事業においては、複数社がリスクヘッジを行いながら作品ごとに出資を行う「製作委員会方式」による投資効率が悪化し、また当該方式によらないスキームの作品づくりが顕著となっております。そのような事業環境の中、従来通りの製作委員会組成に業務が偏重し、そのため計画通りに委員会組成が実現せず、メディア事業におけるプロデュース作品の制作受託収入・放送事業収入が期初の予想を下回る結果となっております。

今後はよりインキュベーションの段階から作品・スキームづくりに参画し、作品ごとに多様な回収方法を立案・実行することで、相応のリターンが可能な事業への転換を図ってまいります。

また、遊技機の新発売に伴う広告業務および「JR東日本 機動戦士ガンダムスタンプラリー 行きまーす!」等の新規販促キャンペーンを実施いたしましたが、当社が著作権を保有するキャラクター商品に関して、マス媒体を利用したプロモーション・広告案件が大幅に減少し、売上高減少の大きな要因となっております。

就職情報事業を行う子会社ジェイ・ブロードの業績は順調に推移いたしました。

この結果、メディア事業の売上高は11,599百万円（前期比16.2%減）、営業利益655百万円（前期比22.4%減）となりました。

(ライセンス事業)

ライセンス事業におきましては、「ガンダム」シリーズについては、既存商品の著作権収入に関しては概ね計画通り堅調に推移したものの、新たな商品化の実現、新たなパートナーの開拓に関して十分な成果をあげることができませんでした。

また、「ガンダム」シリーズ以外は大きなヒット作不在並びにプロデュース作品数の減少により、製作委員会からの配分金が減少し、前年同期に比べ売上高が減少した主な要因となっております。

この結果、ライセンス事業の売上高は4,568百万円（前期比12.4%減）、営業利益1,970百万円（前期比10.7%減）となりました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業におきましては、球場看板広告の取扱が増加し、前年同期に比べ売上高が増加しております。

この結果、スポーツ事業の売上高は706百万円（前期比36.5%増）、営業利益67百万円（前期比68.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ1,623百万円増加し、26,733百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加2,349百万円、売上債権の減少1,177百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ188百万円増加し、5,068百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加128百万円及び未払法人税等の減少38百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,435百万円増加し、21,664百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,869百万円の計上による増加及び剰余金の配当556百万円による減少であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,349百万円増加し、19,804百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,928百万円（前連結会計年度は2,152百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益2,757百万円、売上債権の減少額1,177百万円、仕入債務の増加額128百万円及び法人税等の支払額855百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15百万円（前連結会計年度は210百万円の獲得）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出338百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入276百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は563百万円（前連結会計年度は560百万円の使用）となりました。主な要因は、配当金の支払556百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年8月期	平成29年8月期	平成30年8月期
自己資本比率 (%)	78.3	79.4	79.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	127.2	137.2	123.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

メディア事業においては、プロデュース作品数が20作品程度と微減の計画のため、アニメ作品の制作受託収入及び提供料収入は減少する予定です。しかしながら、作品ごとに、新たな収入を付加することで作品単位の収益の増加と投資効率の改善を図ってまいります。さらに、次期以降の収益に繋がる、新しい事業パートナーとの協業によるアニメ作品、特にオリジナル作品のプロデュース及びヒット作の創出という課題に関して、重点的に取り組んでまいります。

また、当社が著作権を保有するキャラクターを利用した販促・集客キャンペーン、及び「機動戦士ガンダム40周年」に関するイベント・タイアップキャンペーン等の実現に注力し、キャラクター商品の広告・宣伝収入の減少を補完する計画です。

このような事業計画によりメディア事業の売上高は9,900百万円を予想しております。

ライセンス事業においては、「ガンダム」シリーズにおける著作権収入は堅調に推移するものと予想しております。また、「機動戦士ガンダム40周年」を迎えるに当たり、記念グッズとして新たな商品化の実現、新たなパートナーとのコラボレーション企画を実行し、キャラクターのブランド価値の向上とともに、新規のファン開拓に努めてまいります。「ガンダム」シリーズ以外のキャラクターにつきましては、新規IPのみならず、過去の有力IPについてキャラクターグッズ・遊技機・ゲーム等の商品化及び配信事業者に対する営業活動に注力し、著作権収入の増加に努めてまいります。

また、海外事業については、中国における拠点設立も視野に置き、キャラクターイベント「C3AFA」の中国における開催及び「機動戦士ガンダム」の海外イベント開催等により事業の伸長に努めてまいります。

このような事業計画により、ライセンス事業の売上高は5,200百万円を予想しております。

スポーツ事業においては、売上高600百万円を予想しております。

このような方針・計画のもと、次期の見通しといたしまして、連結売上高は15,700百万円、営業利益2,540百万円、経常利益2,565百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,760百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の利益を重要な経営課題と認識しております。

配当金につきましては、事業投資に必要な内部留保を確保しつつ、中期的な業績見通しやそれに基づく配当性向等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、中長期的な収益拡大のため事業投資を積極的に行うことを基本方針としております。具体的には、第一にテレビアニメーション番組やスマホゲーム等のコンテンツへの出資、第二に当社の事業ノウハウを生かし、成長が見込まれる事業機会へ投資するため、M&Aやアライアンスといった資金使途等を予定しております。

当期の配当金につきましては、上記基本方針並びに配当性向の基準に関して30%を目標とすることとし、期末配当金について1株当たり22円（普通配当15円及び特別配当7円）とし、先に実施いたしました中間配当金15円（普通配当15円）と合わせ、1株当たり年間37円（普通配当30円及び特別配当7円）とさせていただきます予定です。

次期につきましては、減益の予想のため、1株当たり年間36円（普通配当30円及び特別配当6円）を予定しております。内訳といたしまして中間配当金15円（普通配当15円）、期末配当金21円（普通配当15円及び特別配当6円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,455,143	19,804,712
受取手形及び売掛金	4,549,515	3,371,832
有価証券	195,500	—
商品	107	65
仕掛品	10,941	8,994
貯蔵品	5,948	9,208
繰延税金資産	45,671	70,866
その他	166,089	446,412
貸倒引当金	△24,606	△99,765
流動資産合計	22,404,310	23,612,327
固定資産		
有形固定資産		
建物	204,945	204,945
減価償却累計額	△163,408	△166,426
建物(純額)	41,536	38,518
車両運搬具	11,033	13,796
減価償却累計額	△10,392	△3,445
車両運搬具(純額)	641	10,350
工具、器具及び備品	47,964	44,972
減価償却累計額	△25,175	△18,887
工具、器具及び備品(純額)	22,789	26,084
土地	322,711	322,711
有形固定資産合計	387,678	397,665
無形固定資産	19,763	29,112
投資その他の資産		
投資有価証券	2,107,902	2,512,945
繰延税金資産	19,349	21,276
その他	170,358	159,933
投資その他の資産合計	2,297,610	2,694,155
固定資産合計	2,705,052	3,120,932
資産合計	25,109,362	26,733,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,915,686	4,044,039
未払法人税等	414,242	376,139
賞与引当金	37,200	38,100
その他	171,033	203,251
流動負債合計	4,538,161	4,661,530
固定負債		
繰延税金負債	240,259	311,726
退職給付に係る負債	82,576	87,178
その他	19,166	7,876
固定負債合計	342,002	406,780
負債合計	4,880,164	5,068,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,750	414,750
資本剰余金	391,240	391,240
利益剰余金	19,042,397	20,355,307
自己株式	△582,123	△582,123
株主資本合計	19,266,263	20,579,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	662,800	744,484
その他の包括利益累計額合計	662,800	744,484
非支配株主持分	300,133	341,290
純資産合計	20,229,198	21,664,948
負債純資産合計	25,109,362	26,733,260

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	19,565,058	16,873,474
売上原価	15,578,320	13,200,776
売上総利益	3,986,737	3,672,698
販売費及び一般管理費	960,936	1,056,869
営業利益	3,025,800	2,615,829
営業外収益		
受取利息	3,522	3,736
受取配当金	35,617	47,267
投資事業組合運用益	—	75,114
その他	1,807	6,742
営業外収益合計	40,947	132,860
営業外費用		
支払手数料	205	—
上場関連費用	5,980	5,814
投資事業組合運用損	52,957	—
研究開発負担金	17,461	12,425
為替差損	15,747	4,752
その他	5,643	—
営業外費用合計	97,997	22,991
経常利益	2,968,751	2,725,697
特別利益		
固定資産売却益	—	1,217
投資有価証券売却益	94,437	31,828
投資有価証券償還益	—	3,500
特別利益合計	94,437	36,545
特別損失		
投資有価証券売却損	24,205	—
投資有価証券評価損	—	5,100
特別損失合計	24,205	5,100
税金等調整前当期純利益	3,038,983	2,757,143
法人税、住民税及び事業税	942,212	831,231
法人税等調整額	12,387	8,385
法人税等合計	954,599	839,617
当期純利益	2,084,383	1,917,525
非支配株主に帰属する当期純利益	41,912	47,754
親会社株主に帰属する当期純利益	2,042,471	1,869,771

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
当期純利益	2,084,383	1,917,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156,784	81,467
その他の包括利益合計	156,784	81,467
包括利益	2,241,168	1,998,993
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,198,935	1,951,455
非支配株主に係る包括利益	42,232	47,537

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414,750	391,240	17,513,526	△540,700	17,778,816
当期変動額					
剰余金の配当			△513,600		△513,600
親会社株主に帰属する当期純利益			2,042,471		2,042,471
自己株式の取得				△41,423	△41,423
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,528,870	△41,423	1,487,447
当期末残高	414,750	391,240	19,042,397	△582,123	19,266,263

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	506,335	506,335	263,218	18,548,370
当期変動額				
剰余金の配当				△513,600
親会社株主に帰属する当期純利益				2,042,471
自己株式の取得				△41,423
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156,464	156,464	36,915	193,380
当期変動額合計	156,464	156,464	36,915	1,680,827
当期末残高	662,800	662,800	300,133	20,229,198

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414,750	391,240	19,042,397	△582,123	19,266,263
当期変動額					
剰余金の配当			△556,861		△556,861
親会社株主に帰属する当期純利益			1,869,771		1,869,771
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,312,910	—	1,312,910
当期末残高	414,750	391,240	20,355,307	△582,123	20,579,173

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	662,800	662,800	300,133	20,229,198
当期変動額				
剰余金の配当				△556,861
親会社株主に帰属する当期純利益				1,869,771
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,684	81,684	41,156	122,840
当期変動額合計	81,684	81,684	41,156	1,435,750
当期末残高	744,484	744,484	341,290	21,664,948

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,038,983	2,757,143
減価償却費	12,700	16,530
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,220	900
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	727	4,601
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	224	75,159
受取利息及び受取配当金	△39,139	△51,003
投資有価証券売却損益 (△は益)	△70,231	△31,828
投資事業組合運用損益 (△は益)	52,957	△75,114
売上債権の増減額 (△は増加)	△130,263	1,177,682
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,222	△1,272
前渡金の増減額 (△は増加)	83,573	△272,762
仕入債務の増減額 (△は減少)	191,656	128,353
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△38,521	17,351
その他	84,248	△12,518
小計	3,187,912	3,733,222
利息及び配当金の受取額	39,143	51,003
法人税等の支払額	△1,074,573	△855,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,152,483	2,928,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△498	△16,617
有形固定資産の売却による収入	—	1,680
無形固定資産の取得による支出	△4,949	△7,210
投資有価証券の取得による支出	—	△338,676
投資有価証券の売却及び償還による収入	213,359	276,786
その他	2,445	68,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	210,358	△15,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△41,423	—
配当金の支払額	△513,572	△556,831
非支配株主への配当金の支払額	△5,317	△6,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△560,313	△563,212
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,802,528	2,349,568
現金及び現金同等物の期首残高	15,652,615	17,455,143
現金及び現金同等物の期末残高	17,455,143	19,804,712

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは提供するサービス・役務別のセグメントから構成されており、「メディア事業」、「ライセンス事業」及び「スポーツ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メディア事業」は、アニメーション作品の制作並びにテレビアニメーション番組の提供、キャラクターグッズ等の広告及び採用広告等の事業を行っており、「ライセンス事業」は、商品化権、ビデオ化権及び番組販売権等の著作権事業を、「スポーツ事業」は、球団グッズ販売、球団スポンサード及び球場看板広告等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年9月1日至平成29年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	メディア事業	ライセンス事業	スポーツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,835,330	5,212,330	517,397	19,565,058	—	19,565,058
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,835,330	5,212,330	517,397	19,565,058	—	19,565,058
セグメント利益	844,090	2,205,727	39,714	3,089,532	△63,731	3,025,800
セグメント資産	6,874,718	886,215	110,608	7,871,542	17,237,820	25,109,362
その他の項目						
減価償却費	11,403	615	554	12,574	125	12,700
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,447	—	—	5,447	—	5,447

(注) 1. セグメント利益の調整額△63,731千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額17,237,820千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門等に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	メディア事業	ライツ事業	スポーツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,599,030	4,568,377	706,067	16,873,474	—	16,873,474
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,599,030	4,568,377	706,067	16,873,474	—	16,873,474
セグメント利益	655,302	1,970,612	67,012	2,692,927	△77,098	2,615,829
セグメント資産	6,536,318	689,202	24,658	7,250,179	19,483,080	26,733,260
その他の項目						
減価償却費	13,580	1,394	1,320	16,295	235	16,530
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,840	5,082	4,840	35,764	564	36,328

(注) 1. セグメント利益の調整額△77,098千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額19,500,531千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門等に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり純資産額	1,359円95銭	1,455円12銭
1株当たり当期純利益金額	139円28銭	127円59銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,042,471	1,869,771
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,042,471	1,869,771
期中平均株式数(株)	14,664,984	14,654,255

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

新任代表取締役候補

代表取締役社長 難波 秀行 (現 専務取締役企画営業本部本部長)

退任予定代表取締役

代表取締役社長 出原 隆史 (取締役を退任し、顧問に就任の予定)

② 取締役の変動

昇任予定取締役候補

常務取締役 田村 烈 (現 取締役著作権事業本部本部長)

新任取締役候補

取締役 根本 義紀 (現 経営管理チームチーフマネージャー)

(社外) 取締役 那須 勇太 (現 TMI 総合法律事務所 弁護士)

退任予定取締役

取締役 青木 建彦

③ 監査役の変動

新任監査役候補

(非常勤・社外) 監査役 渡辺 伸行 (現 TMI 総合法律事務所 弁護士)

辞任予定監査役

(非常勤・社外) 監査役 淵邊 善彦

④ 就任及び退任予定日

平成30年11月27日